

中心市宣言 (今治市定住自立圏)

今治市域は、瀬戸内海のほぼ中央に位置し、緑豊かな山間部を背景に中心市街地の位置する平野部から世界有数の多島美を誇る島嶼部まで多彩な地勢のもと、古くより経済・社会・文化など住民の生活において深く結びついてきた。また、平成 17 年 1 月 16 日の 1 市（旧今治市）11 町村（旧朝倉村・旧玉川町・旧波方町・旧大西町・旧菊間町・旧吉海町・旧宮窪町・旧伯方町・旧上浦町・旧大三島町・旧関前村、以下「旧 11 町村」という。）の広域合併を経て、より一層結びつきを強め、合併市として定住に必要な都市機能・生活機能を備えた自立した一圏域（以下「今治市圏域」という。）を形成するに至っている。

我が国の人口は、今後、急速に減少することが見込まれており、三大都市圏も地方も人口が減少するという「過密なき過疎」の時代が到来すると言われている。特に地方圏においては、少子・高齢化による地域活力の低下や、若者の大都市圏への流出など、地方圏の将来は、極めて厳しいものと予想される。

このような社会情勢のもと、今治市圏域を概観すると、人口 10 万人を超える圏域最大規模の旧今治市には高度な医療・福祉・教育環境などが集積しており、旧 11 町村との合併の結果、通勤・通学割合が 0.1 以上の周辺市町村がなくなるなど、圏域の都市機能の中心的役割を担っている。また、土地利用や産業面では圏域のそれぞれの地域特性を活かした活性化も推進されており、これらを有機的に結びつける公共交通や I C T 環境などのネットワークも一定の水準で整備されている。

しかしながら、少子・高齢化の急速な進展、若者の圏域外への流出、医師・看護師不足が懸念される地域医療環境、交通弱者にとって欠かせない生活交通の維持、地域の活力を再生・牽引できる人材の確保、厳しい財政状況などの広域的な課題も顕在化している。

こうした課題に直面する今治市圏域において、ここに生まれ、暮らしていくことが誇りに思える地域とすることを目指し、「集約とネットワーク」の考えのもと、役割分担を明確にし、圏域の定住環境の充実によって、人口の流出を食い止めるとともに、大都市圏からの人口流入を創出できる地域づくりが必要である。

このため、ここに、都市機能に優れた合併前の旧今治市を中心地域とし、自然豊かな定住環境を備えた旧 11 町村を周辺地域とする「今治市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化や、結びつきやネットワークの強化を図り、全ての圏域の住民が安心して定住できる、また、圏域外からの移住交流を促進できる魅力ある圏域の形成を目指した総合的マネジメントを行い、積極的な各種サービスを提供していくことにより、その暮らしを支え、魅力を向上させ、都市の自立した定住環境の整備に取り組むことを、内外に向けて宣言する。

平成 21 年 12 月 7 日

今治市長 菅 良二

1 今治市圏域の全体像（都市機能の集積状況及び利用状況）

平成 17 年 1 月 16 日に 12 市町村の合併により誕生した今治市圏域の人口は、17 万人を超える愛媛県下第 2 の規模となったが、旧今治市の人口は、その約 65% を占め、昼夜間人口比率も 1.054（H12 現在）と高い比率を示している。

また、合併前には近隣の市町村から旧今治市への通勤・通学割合は、平均 0.265 と高い数値を示していたが、合併の結果、今治市への通勤・通学割合が 0.1 を超える周辺市町はなくなり、産業面でも、圏域の 7 割を超える就業者数や第 2 次・第 3 次産業が旧今治市に集積するなど、旧来より、旧今治市は圏域における都市機能の中心的存在であった。

（表1）今治市圏域の人口統計

合併前後の今治市圏域の人口

（単位：人）

H17国調	圏域人口		173,983	昼夜間人口比率		1.007
H12国調	圏域人口		180,627	昼夜間人口比率(平均)		0.938
旧市町村別内訳	今治市	朝倉村	玉川町	波方町	大西町	菊間町
旧市町村別人口	117,930	5,008	6,072	9,960	8,802	7,651
昼夜間人口比率	1.054	0.789	0.773	0.834	1.004	0.910
旧市町村別内訳	吉海町	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村
旧市町村別人口	4,799	3,671	8,031	3,606	4,232	865
昼夜間人口比率	0.951	0.966	1.022	0.935	1.030	0.986

（参考：H12、H17 国勢調査）

（表2）今治市圏域への通勤・通学状況

合併前後の隣接市町の今治市への通勤・通学状況

（単位：人）

H17国調	上島町		西条市		松山市	
通勤・通学者数	99		2,884		1,835	
通勤・通学割合	0.029		0.059		0.008	
H12国調	朝倉村	玉川町	波方町	大西町	菊間町	吉海町
通勤・通学者数	2,070	2,510	4,333	3,778	2,740	1,567
通勤・通学割合	0.610	0.594	0.476	0.433	0.284	0.223
H12国調	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村	東予市
通勤・通学者数	989	2,932	1,057	1,279	200	1,654
通勤・通学割合	0.173	0.064	0.042	0.034	0.120	0.121

* H12通勤・通学割合の平均 : 0.265

（参考：H12、H17 国勢調査）

(表3)産業別事業所数及び従業者数(民営事業所)

H13 今治市圏域の産業別事業所及び従業者数(民営事業所)

(単位:事業所、人)

旧市町村 項目	今治市	朝倉村	玉川町	波方町	大西町	菊間町	吉海町
事業所総数	7,415	196	173	386	382	403	350
農林漁業	9	2	1		3	4	1
鉱業	4			2		2	6
建設業	635	36	33	45	57	61	61
製造業	861	55	39	75	101	83	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4						
運輸・通信業	180	3	1	92	11	14	22
卸売・小売業・飲食店	3,519	50	46	94	124	142	138
金融・保険業	137	1		2	4	4	2
不動産業	173	2		8	5		1
サービス業	1,893	47	53	68	77	93	84
その他							
従業者総数	51,874	1,089	1,098	3,342	4,039	2,378	1,583
旧市町村 項目	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村	圏域計	今治市の 集積割合
事業所総数	284	528	245	355	49	10,766	69%
農林漁業	2	4	1	3	2	32	28%
鉱業	34					48	8%
建設業	34	70	59	46	9	1,146	55%
製造業	39	45	17	20	1	1,371	63%
電気・ガス・熱供給・水道業						4	100%
運輸・通信業	8	95	15	26	3	470	38%
卸売・小売業・飲食店	112	184	96	156	20	4,681	75%
金融・保険業	2	3		2		157	87%
不動産業		8	3	15		215	80%
サービス業	53	119	54	87	14	2,642	72%
その他							
従業者総数	1,156	3,077	1,024	1,460	179	72,299	72%

(参考:旧今治市行政管理課「事業所・企業統計調査」H13.10.1 現在)

このように、人口、通勤・通学割合、産業の集積状況等より、旧今治市が圏域の中核であることが概観できる。また、次のような公共施設、中核的医療機能、大規模商業・娯楽機能など、生活に直結した具体の各種都市機能も集積しており、今治市定住自立圏は、これらを有効活用するマネジメントに取り組む。

旧今治市における具体的な都市機能の集積状況

項目	都市機能	施設名等	備考 (利用状況等)
医療	救急病院 (第2次救急)	今治市医師会市民病院 愛媛県立今治病院 済生会今治病院 瀬戸内海病院 広瀬病院 光生病院 第一病院 今治セントラル病院 木原病院 白石病院	今治市医師会の協力のもと、 10病院の輪番制により、圏域 の救急医療体制が堅持されて いる。
	地域がん診療連 携拠点病院	済生会今治病院	H19 外来患者数：212,229人 H19 入院患者数：60,873人
	今治圏災害拠点 病院	愛媛県立今治病院	H20 外来患者数：164,311人 H20 入院患者数：92,557人
	休日・夜間急患 センター	今治市医師会市民病院	日曜・祝祭日、平日夜間に内 科・小児科の診療を実施
福祉	福祉拠点施設	今治市総合福祉セ ンター	H20 利用者数：162,138人
教育	中等教育学校	愛媛県立今治東中 等教育学校	
	特別支援学校	愛媛県立今治特別 支援学校	
	短期大学	今治明德短期大学	
	専修・各種学校	今治看護専門学校 他4校	
商業	大規模商業施設	29店舗(H21現在)	売場面積：1,000㎡超
娯楽	映画館	2館	内1館はシネマコンプレックス
文化	大型図書館	今治市中央図書館	H20 利用者数：326,253人
交通	ターミナル駅	JR今治駅 今治バスセンター 今治港	18定期路線の拠点 8定期航路の拠点
情報	CATV コミュニティ放送	今治CATV 今治コミュニティ放送	有線テレビ・インターネット FMラジオ放送

2 今治市圏域の生活環境（生活分野別の状況）

今治市圏域の生活環境を分野別（①医療、②福祉、③教育、④産業振興、⑤公共交通、⑥情報通信）に見ると次のとおりである。

① 医療

今治市圏域の医療環境は、旧今治市の2次救急医療機関を中核として地域医療を維持してきたが、大学病院や3次救急医療機関等の高度医療機関がないため、高度医療が充足している環境にはない。また、対人口医療施設数も県内他圏域と比べ充足しているとは言い難い。加えて、圏域の医師数も減少傾向がみられ、医師の高齢化と相まって、将来の地域医療崩壊につながりかねない状況が発現している。

（表4）今治市圏域の医療施設等の状況

今治市圏域の医療施設数及び病床数

（単位：件）

旧市町村 項目	今治市	朝倉村	玉川町	波方町	大西町	菊間町	吉海町
医療施設計	109	3	4	2	4	3	5
病院	31			1			
（救急病院）	（10）						
病床数	2,502			131			
診療所	78	3	4	1	4	3	5
（有床）	（33）		（1）	（1）	（1）	（1）	（2）
病床数	435		10	9	18	10	30
旧市町村 項目	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村	圏域計	今治市の 集積割合
医療施設計	1	6	4	3	3	147	74%
病院				1		33	94%
（救急病院）						（10）	100%
病床数				30		2,663	94%
診療所	1	6	4	2	3	114	68%
（有床）		（3）	（1）		（1）	（44）	75%
病床数		42	6		2	562	77%

（参考：愛媛県医療施設調査報告書：H16.10.1 現在）

愛媛県医療圏域別病院数及び診療所数

(単位:施設、人)

区分 圏域	施設総数	病院数	診療所数	人口10万 対施設数	人口10万 対病院数	人口10万 対診療所数	推計人口
宇 摩	66	9	57	70.6	9.6	61.0	93,444
新居浜・西条	208	22	186	87.3	9.2	78.1	238,183
今 治	153	33	120	82.7	17.8	64.9	184,959
松 山	593	58	535	91.0	8.9	82.1	651,423
八幡浜・大洲	194	19	175	113.1	11.1	102.0	171,515
宇 和 島	150	14	136	109.9	10.3	99.7	136,435
愛 媛 県 計	1,364	155	1,209	92.4	10.5	81.9	1,475,959

* 今治医療圏(愛媛県指定:上島町と構成)

(参考:愛媛県医療施設調査報告書:H16.10.1 現在)

今治市圏域の医師数の推移

(単位:人)

(各年末基準)	圏域計	今治市	朝倉村	玉川町	波方町	大西町
H12	328	294	1	2	5	6
H14	327	295	2	2	5	5
H16	315	288	2	2	1	6
H18	313	—	—	—	—	—
菊間町	吉海町	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村
4	4	2	5	2	2	1
3	4	0	6	2	2	1
2	4	0	6	2	1	1
—	—	—	—	—	—	—

(参考:愛媛県「保健統計年報」平成19年版抜粋)

○ 今治市圏域の救急医療体制

圏域の救急医療体制は、2次救急医療機関(10病院)の輪番制により維持されている他、今治市医師会市民病院では、休日・夜間急患センターを開設し、医師会市民病院専属医師に加え、内科・小児科医師会員の輪番制による診療も行われている。また、小児科については、圏域の開業医が輪番制により休日診療を実施している。歯科診療においても、今治市歯科医師会が、会員の輪番制による休日診療を実施するなど、医師会・歯科医師会の尽力により、救急医療体制が維持されてきたが、全国的な医師・看護師不足、開業医の高齢化に伴い、その体制維持が困難になりつつある。

② 福祉

圏域の人口減少・少子高齢化・核家族化傾向は顕著であり、それらに対応する新たな福祉施策(子育て支援・高齢介護等)の充実が求められている。

(表5)今治市圏域の人口構成等

今治市圏域の人口・世帯数等の推移

(単位:人、世帯)

	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
総人口	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983
年少人口	45,865	42,350	34,620	28,887	25,068	22,893
(対総人口)	(23.2%)	(21.4%)	(18.1%)	(15.6%)	(13.9%)	(13.2%)
生産年齢人口	127,248	127,944	125,370	119,982	114,626	106,758
(対総人口)	(64.3%)	(64.7%)	(65.5%)	(64.7%)	(63.5%)	(61.4%)
高齢人口	24,696	27,480	31,514	36,564	40,931	44,319
(対総人口)	(12.5%)	(13.9%)	(16.5%)	(19.7%)	(22.7%)	(25.5%)
世帯数	61,800	63,418	64,781	66,692	68,626	68,888

(参考:国勢調査:合併前の数値は 12 市町村の合計)

I 子育て支援

圏域の乳幼児保育の状況を見ると、市立保育所は、合併に伴う合理化策により 3 施設が廃止（H22 年度には更に 2 施設廃止予定）され、民営保育所への依存度が高まりつつある。また、女性の社会進出や就労の長時間化等により、利用形態も自宅付近の利用から勤務先付近の利用が増えるとともに、延長保育や一時預かりへのニーズが高まるなど、保育サービスの多様化が求められている。

乳幼児保育と同様に学童保育等への依存度も高まっており、小学校校区単位での放課後児童クラブの整備（現在 24 ヶ所整備済）や地域子育て支援拠点施設の充実等が求められている。この他、圏域では子育て環境を充実させるために地域一丸となって様々な子育て支援が実践されている。

(表6)今治市圏域の乳幼児保育の状況

今治市圏域の経営形態別保育所及び乳幼児数

(単位:保育所、人)

旧市町村・年 経営形態	圏域計		旧今治市		旧 11 町村	
	H17	H21	H17	H21	H17	H21
市立	32	29	12	11	20	18
定員	2,565	2,490	1,415	1,370	1,150	1,120
乳幼児数	2,160	1,863	1,314	1,228	846	635
社会福祉法人	9	10	5	6	4	4
定員	735	765	390	420	345	345
乳幼児数	807	788	451	452	356	336

(参考:今治市子育て支援課資料:H17.10.1、H21.9.1 数値)

今治市圏域の保育所及び乳幼児数の推移

(単位:保育所、人)

H17 保育所総数	41	H17 定員総数	3,300	H17 乳幼児総数	2,967
H21 保育所総数	39	H21 定員総数	3,255	H21 乳幼児総数	2,651

(参考:今治市子育て支援課資料:H17.10.1、H21.9.1 数値)

○ 今治市圏域の特徴的な子育て支援施策

- ・ **子育てファミリー応援ショップ事業**
事業協賛店による子育て家庭への買い物時の特典やサービスの提供
- ・ **マイ保育園事業**
保育所を子育て拠点施設と位置づけ、子育て世帯へ子育て相談、おためし一時保育等を実施
- ・ **わくわく子育てサロン**
子育て中の親子に、交流・情報交換できる場を週1回程度提供する。

II 介護

高齢化の進展等に伴い要介護者・障害者数も増加を続けており、平成21年7月現在 1,159 名の方が介護施設等の入所待機状況にあり、その改善が求められている。また、圏域で不十分な障害児対応や専門性の高い施設の整備、障害者の社会復帰等を支援する就労支援施設の充実などに対する要望も強い。

その一方で、福祉活動に対する民間ボランティア団体の活動も活発化してきており、NPO等市民活動団体 320 団体のうち、福祉活動に関する団体は 125 団体と最も多くなっており (H20.7:今治市市民まちづくり推進課資料)、今後は、官民の連携・協働による新たな地域福祉への展開が必要とされている。

(表7)今治市圏域の要介護者等の状況

今治市圏域の要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	第1号 被保険者	要介護認定者数(第2号被保険者を含む)						合計
		経過的 要介護 (要支援)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
H16年度	44,022	1,611	2,664	1,280	952	865	929	8,301
H17年度	44,779	1,668	2,645	1,341	1,096	865	972	8,587
H18年度	45,905	1,475	2,600	1,466	1,203	951	994	8,689
H19年度	46,581	2,267	1,529	1,579	1,305	984	1,022	8,686

(参考:今治市高齢介護課資料:各年3月31日作成)

今治市圏域の障害手帳所持者数の推移

(単位:人)

年度	項目 圏域計	身体障害者 手帳所持者数	療 育 手帳所持者数	精神障害者保健福祉 手帳所持者数
H16 年度	9,423	7,821	1,043	559
H17 年度	9,709	7,944	1,088	677
H18 年度	9,916	8,123	1,136	657
H19 年度	10,044	8,211	1,170	663

(参考:今治市障害福祉課資料:各年3月31日現在)

今治市圏域の老人介護・障害者支援施設待機者数

(単位:人)

種別	圏域計	老人介護施設		障害者支援施設(旧法)	
		特養ホーム	老健施設	入所系	通所系
待機者数	1,159	893	123	104	39

(参考:今治市高齢介護課・障害福祉課資料:H21.7 現在)

○ 住民・社会福祉活動団体アンケート結果

住民・社会福祉活動団体へのアンケート(H20:今治市福祉総務課実施)によると「隣近所同士の普段からの付き合い」「高齢者、子供などへの日常的な声かけ」が活性化の重要課題とされており、地域コミュニティにおける「共助」精神の醸成や共助のシステム化も図らなければならない。

③ 教育

圏域の教育環境は、旧今治市に所在する私立幼稚園・中等教育学校・特別支援学校、及び各地域の小・中・高等学校などがバランス良く配置され、充実した教育環境が整っていた。しかし、少子化の進展に伴う学校等の小規模化が進んでおり、子ども達の社会性育成や学校運営などの様々な面での影響が懸念される状況に直面しており、学校等の統廃合、それに伴い広域的通園・通学を可能にするスクールバス運行などの問題の検討が進められている。また、子ども達の安全とともに、地域の避難所として指定されている学校施設の更新・耐震化等も併せて推進しなければならない。

その一方で、医療・福祉現場で不足する看護師・介護福祉士等を養成する看護専門学校や短期大学等の充実に加え、若者の流出を防ぎ、圏域で高度な人材を育成するための大学誘致など、高等教育機関等の設置も求められている。

(表8) 今治市圏域の教育施設等の状況

今治市圏域の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の状況

(単位: 学校、人)

種別 年度別	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	旧今治市	旧町村	旧今治市	旧町村	旧今治市	旧町村	旧今治市	旧町村
H16 学校数	15	5	16	17	10	11	8	3
(うち私立)	(15)	(2)			(1)		(3)	
児童数等	2,326	262	6,569	3,063	3,687	1,293	4,942	330
H21 学校数	14	4	16	14	9	10	7	2
(うち私立)	(14)	(2)			(1)		(3)	
児童数等	2,347		6,329	2,659	3,254	1,202	4,370	

(参考: 愛媛県学校基本調査: *ただし、H21 は暫定数値)

今治市圏域の進学率の状況

種別	高等学校等進学率		大学等進学率	
	圏域	全国平均	圏域	全国平均
H21 進学率	97.7%	97.9%	54.5%	53.9%

(参考: 愛媛県学校基本調査)

今治市圏域のその他の学校

(単位: 学校)

種別	中等教育学校	特別支援学校	短期大学	専修学校・各種学校
H21 学校数	1	1	1	5
(うち私立)			(1)	(5)

(参考: 愛媛県学校基本調査)

④ 産業振興

今治市圏域の産業は、多彩な地勢を生かした多品種の農水産物の生産、先人が培ってきた確かなものづくりの技術を継承する工業、古来より海上交通の要衝として栄えてきた海運業や商業など、圏域を一つの経済圏として発展してきた。近年は、合併により世界有数の海事産業（造船・海運・舶用産業）集積が実現し、「海事都市 今治」として今後の発展が期待されている。一方で、日本一の生産量を誇るタオル産業に代表されるように、海外からの安価な輸入品の影響等を受けている産業も多く、その対抗策として付加価値を高めたブランド化、農商工連携事業など、再生に向けた新たな戦略・展開が求められている。

I 農林水産業

圏域全域でバランスよく営まれている農林水産業は、島嶼部の柑橘、急流で育った魚介類など、全国的に有名な産品も多い。しかし、圏域の農林水産業従事者の高齢化は著しく、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。また、耕作放棄地解消、増加する有害鳥獣被害防止、漁場環境改善、山林管理の問題など圏域で連携して取組まなければならない課題も山積している。

その一方で、新規開設された大規模農水産物直販所の活況、「食育」の学校教育との融合など「今治市食と農のまちづくり条例」の理念に基づいた地産地消の推進、潮流体験や農業体験、農家民宿などのグリーンツーリズムの推進、農業を中心とした移住者の活躍など、新たな活性化の方向性も見え始めている。

(表9) 今治市圏域の農林水産業の状況

今治市圏域の農林水産業経営体等の状況

(単位:経営体)

旧市町村 項目	圏域計	今治市	朝倉村	玉川町	波方町	大西町	菊間町
H17 農家数	6,639	1,995	538	631	279	527	575
(うち専業)	(1,529)	(292)	(104)	(99)	(40)	(109)	(164)
H15 漁家数	1,035	332			95	31	34
(うち専業)	(522)	(255)			(64)	(0)	(14)
H17 林家数	1,910	283	225	295	95	109	320
(うち専業)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
旧市町村 項目	吉海町	宮窪町	伯方町	上浦町	大三島町	関前村	今治市の 集積割合
H17 農家数	359	203	340	496	556	140	30%
(うち専業)	(85)	(66)	(77)	(220)	(220)	(63)	19%
H15 漁家数	66	199	114	58	51	55	32%
(うち専業)	(21)	(98)	(22)	(8)	(17)	(23)	49%
H17 林家数	162	160	130	111	14	6	15%
(うち専業)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—

(参考: H17 世界農林業センサス、H15 漁業センサス)

II 工業

今治市圏域は、日本一の生産量を誇る旧今治市、旧大西町のタオル工業、旧菊間町の石油精製業・瓦製造業、旧宮窪町の石材産業、旧伯方町・大三島町の製塩業、旧今治市・波方町・大西町・伯方町を中心に世界的集積を誇る海事関連産業など伝統的地場産業に支えられ発展してきた。また、近年では世界基準の電気機械器具製造業や食料品製造業も誕生するなど県下で1、2を争う製品出荷額を誇るまでに成長し、「ものづくりのまち」としての基盤が整備されている。

しかし一方で、タオル業界では輸入製品の浸透率が80%を超え、タオル工業組合員数も昭和50年代の約500社から平成20年には約140社に大幅に減少するなど、構造改革が必要になっている。また、近年まで好況が続いてきた海事関連産業においても、造船技術者・船舶運行管理者・船員などの担い手不足問題への対応が急がれている。

このような背景のもと、今治タオル・菊間瓦のブランド力強化を目的とした再生プロジェクト、造船技術者養成のための「今治地域造船技術センター」の創設、船舶運行管理者・船員養成のための新たなシステム構築の検討、新産業創出を目指す起業家を支援するインキュベーション施設I B I C（今治ビジネスインキュベーションセンター）の開設、愛媛大学サテライトオフィスの開設など、将来にわたり、産・官・学が協力して地域経済基盤強化を推進する体制づくりが求められている。

しかしながら、平成20年に突入した世界同時不況の影響は、圏域のあらゆる業界に及んでおり、多くの失業者を生み出したり、設備投資が冷え込むなど、圏域経済に多大な影響を与えている。したがって、従来型の産業基盤強化に加え、多角的な経済基盤強化策も推進する必要がある。

(表10) 今治市圏域の工業の状況

今治市圏域の工業の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位: 事業所、人、百万円)

種別 年	事業所数	県内構成比	従業者数	県内構成比	製 品 出荷額等	県内構成比
H17	547	17.8%	11,430	13.5%	698,617	20.3%
H18	479	17.1%	11,396	13.8%	726,330	19.4%
H19	463	16.8%	11,410	13.6%	1,012,206	23.3%

(参考: 愛媛県工業統計調査)

Ⅲ 商業

圏域の商業は、瀬戸内海の中心に位置する海上交通の要衝という地理的好条件を背景に、主に関西圏を商圈に発展してきた経緯があり、四国初の開港場(国際貿易港)である今治港とそれに続く中心商店街・百貨店は、多くの船舶乗降客を顧客として活況を呈していた。しかしながら、平成11年5月のしまなみ海道の開通により今治港の利用客は激減し、その影響は中心商店街や百貨店経営を直撃したため、商店街は疲弊し、百貨店も平成20年末をもって撤退するなど、中心市街地の購買環境は大きく様変わりしつつある。近年の統計を見ると、卸売業が堅調な推移を見せているのに比べ、小売業は、販売額・売場面積とも減少しており、購買環境を圏域外の大型店舗等に依存している状況が見られる。

その一方で、平成19年には地産地消拠点施設として日本最大規模の農産物直売所が開設され活況を見せるなど、消費者ニーズの的確な把握に基づく販売戦略が求められている。

(表 11) 今治市圏域の商業の状況

今治市圏域の商業の状況

(単位: 事業所、人、百万円、m²)

種別 年度	卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積 (小売業)
H14	646	4,607	264,496	2,599	11,546	178,787	246,687
H16	652	4,700	274,553	2,366	10,885	167,936	241,676
H19	588	4,479	320,718	2,055	10,560	161,069	251,742

(参考: 愛媛県商業統計調査)

IV その他

圏域では、しまなみ海道沿線の東洋のエーゲ海にも例えられる美しい景観や瀬戸内三橋で唯一自転車歩行者道を備えた特徴を活かしたサイクリング・ウォーキング体験などを観光素材として新しいツーリズムの開拓にも積極的に取り組んでいる。

また、長期滞在型農園の居住体験や豊かな自然環境等に魅せられて、圏域外からの移住により、農業の担い手等で活躍される移住者も増加しており、定住人口の増加に向けた新たな施策として注目されている。

○ 今治市圏域の地域資源等

・ 歴史・文化遺産

多くの国宝・重要文化財を所有する大山祇神社、水軍文化に触れる村上水軍博物館、日露戦争時代の近代遺産小島砲台跡 etc

・ サイクリング・ウォーキング

今治市と対岸の尾道市が共同運営するレンタサイクルシステム、来島海峡大橋サイクリング大会、瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ etc

・ グリーンツーリズム

急潮流を活かした潮流体験、柑橘やイチゴの収穫体験、地引網やタコ飯づくり体験、農家民宿 etc

・ ファクトリズム (産業観光)

造船所群・進水式見学、タオル工場・草木染体験、製塩・ハム工場見学 etc

これらの各種地域資源を組み合わせたニューツーリズムの推進、定住の呼びかけとなる二地域居住や移住交流事業にも積極的に取り組むことで、新たな活性化へのきっかけづくりを図る必要がある。

⑤ 公共交通

しまなみ海道開通前の圏域の公共交通は、陸地部では鉄道・路線バス、島嶼部及び本州と陸地部間を結ぶフェリー・旅客船、島内は路線バスを中心に整備されてきたが、平成11年5月の架橋開通により、船舶に替わるバス路線が新設され、大島・伯方島・大三島と陸地部の往来、及び本州四国間の公共交通利用形態は、船便から路線バスへと大きくシフトした。加えて、平成19年より始まった高速道路利用料の割引（社会実験）により、自家用車の利用が増加し、架橋地域と陸地部を結ぶ航路は、存続が危惧される状況にある。

しかし、島嶼部と陸地部の交通網を架橋に限定するのは、リスクを伴うことも予想され、道路と航路の2種類の幹線交通の存続が求められている。また、人口減少等に伴う利用客減少傾向の中、自家用車の利用が困難な交通弱者等の生活交通としての航路・路線バスの存続は、圏域の重要課題であり、国・県の支援も受けながら生活交通網を維持している状況が続いている。

(表12) 今治市圏域の公共交通の状況

今治市圏域の航路利用者数の推移

(単位：人)

年度	島嶼部⇄中心部航路				
	今治～土生	今治～大三島	今治～津島	今治～岡村	今治～下田水
H16	279,083	92,406	2,372	44,982.5	321,661
H20	106,416	85,321	1,355.5	80,628	260,180

(参考：今治市地域振興課調査)

今治市圏域の幹線バス路線利用者数の推移

(単位：人)

年度	周辺部(島嶼部他)⇄中心部バス路線		
	大三島～今治	大三島～松山	今治～陸地部旧町村
H16	170,840	15,341	479,080
H20	292,485	27,679	416,207

(参考：今治市地域振興課調査)

⑥ 情報通信

圏域の情報通信は、合併と並行して整備された地域公共ネットワーク（光ファイバー網）環境整備により、全域にわたる公共施設間の基幹ネットワークはほぼ完成した環境にある。しかし、一部地域においてデジタルディバイドや地上デジタル放送難視聴地域も存在しており、現在、今治CATV（3セク）に地域公共ネットワーク網の一部を無償貸与し、エリア拡大を推進し、その解消を図っている。また、地域公共ネットワークの一層の利活用を図るため、電子申請等の行政手続きの利便性向上、HP等を通じた地域情報発信機能の充実など、ソフト面での機能向上が今後の課題となっている。

3 今治市定住自立圏形成に向けて（想定する取組み）

12市町村の広域合併により誕生した今治市圏域は、圏域の真ん中に海峡が存在し、圏域内が高速道路（しまなみ海道）で結ばれる特異な地勢を有する生活圏となった。このような状況のもと、今治市圏域は、生活機能強化のために中心部の都市機能の充実を図り、しまなみの多島美や豊かな水源涵養機能を備えた山間部の自然、歴史、文化などの地域資源を活かし、自然と共生できる定住空間の創出に取り組む必要がある。これらを踏まえ、今治市圏域は、集約とネットワークの考えに基づき、魅力ある定住圏として自立を促進するため、今治市定住自立圏形成を目指し、次のような3つの視点で目標を掲げる。

I 生活機能の強化

a 医療

旧今治市で構築されている第2次救急病院輪番制、休日・夜間急患センター運営などの救急医療体制の堅持・充実を図る。また、がん診療等、高度医療体制の充実、病院・病診連携による医療格差の解消などにも取り組む。一方、医師・看護師不足を軽減するため、就労環境改善・外部人材の活用・看護専門学校の充実などの対策も検討する。

b 福祉

施設の集積する中心地域を手始めに高齢者や障害者に負担のかからないバリアフリー環境や介護・就労環境の充実を推進する。また、子どもが真ん中のまちづくりを実現するための子育て拠点施設の整備や就労地域でも利便性の高い保育環境の充実を図るなど、ソフト・ハード両面より改善を図る。一方、地域の連携による「見守り」「共助」体制などコミュニティの再生にも取り組む。

c 教育

少子化社会に対応した広域的見地による教育環境・学校運営への転換を図るとともに、安全・安心な学校づくり、高等教育機関の充実等、次世代の人材育成機能強化を図る。また、合わせて図書館・博物館・美術館等、圏域の知の拠点の充実も図る。

d 土地利用

旧今治市の都市機能及びそれを補完する新都市機能と旧町村の生活拠点機能のバランスに配慮した新たな中心市街地活性化計画・都市計画の推進を図る。

e 産業振興

造船・海運・船用産業を中心とする海事関連産業やタオル産業等に代表される「ものづくりのまち」として地場産業製品・地域農林水産物のブランド化等を推進する。また、社会情勢の変化に対応できるITによるイノベーション創出、インキュベーション施設を活用した新産業の創出、企業誘致の促進等にも取り組む。一方、今治地域造船技術センターや農林水産業の担い手育成制度による次世代の人材育成等も推進する。加えて、自歩道を備えたしまなみ海道や沿線の地域資源等を活用した観光交流の活性化も図る。

II 結びつきやネットワークの強化

a 地域公共交通

通勤・通学等にかかる周辺部と中心部を結ぶ定期航路やバス路線など幹線交通の充実、及びオンデマンドサービスの検討などにより、交通弱者等に不可欠な生活交通網の確実な維持を図る。

b デジタルディバイドの解消等に向けたインフラの整備

ユビキタス社会への円滑な移行を目指し、地域公共ネットワークの有効活用等によるCATVや超高速情報通信網のエリア拡大、デジタルディバイド・地上デジタル放送難視聴地域の解消、また、公共サービスの地域間格差をなくすための電子自治体への移行等に取り組む。

c 道路等の交通インフラの整備

広域化した圏域の連携強化に不可欠な道路・港湾・漁港及び関連施設の整備促進及び圏域外との交流促進や流入人口創出につながる今治小松自動車道などの高速道路網の整備等ハード面の基盤整備を促進する。また、これら交通インフラを有効活用するための景観形成や観光施策等のソフト面の充実も合わせて取り組む。加えて、生活道路としてのしまなみ海道通行料金や離島航路運営などの圏域独自の課題の克服を図る。

d 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

「今治市食と農のまちづくり条例」の理念を基軸に、生産者に活力を与え、消費者に安心を与える地産地消のまちづくりを推進するため、農林水産物生産基盤の整備、鳥獣被害防止対策、食育や直販体制の推進等、ソフト・ハード両面の充実を図る。一方、ごみ減量やリサイクルの推進など、圏域で連携して環境に配慮した循環型地域づくりを推進する。

e 地域内外の住民との交流・移住促進

広域的な合併により多彩な地勢や異なる歴史・文化等を有することとなった圏域内住民の積極的な交流・連携を促進する取組みの実施により、圏域の一体感の醸成を図る。また、定住に適した圏域の魅力の積極的な情報発信や移住交流のサポートにより、流入人口創出を図る。

III 圏域マネジメント能力の強化

a 人材の育成

今治地域造船技術センターをモデルに、各種分野において官民が一体となった次世代の人材育成施策を推進する。

b 外部からの行政及び民間人材の確保

医療・観光・地域活性化等の分野で圏域のニーズに応じた高度な専門性を有する人材をアドバイザー等として外部招聘し、各種分野で活性化を図る。

c 圏域内の住民等の交流

周辺部の活力低下に配慮しつつ、職員の適正な人員配置を行うとともに、住民との協働・交流による新たなコミュニティ創生を図るなど、総合的なマネジメントの実施により、圏域の発展を図る。